

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		24,445,198	
有価証券		374,526,458	
前払費用		1,505	
未収収益		22,763,471	
未収金		19,959,522	
未収還付消費税等		<u>1,184,971</u>	
流動資産合計			442,881,125

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	10,270,450		
減価償却累計額	<u>275,296</u>	9,995,154	
工具器具備品	5,833,397		
減価償却累計額	<u>1,480,364</u>	<u>4,353,033</u>	
有形固定資産合計			14,348,187

2 無形固定資産

電話加入権		<u>302,400</u>	
無形固定資産合計			302,400

3 投資その他の資産

投資有価証券		7,460,606,585	
長期預金		<u>500,000,000</u>	
投資その他の資産合計			7,960,606,585

固定資産合計 7,975,257,172

資産合計 8,418,138,297

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

負債の部

I 流動負債

未払金	2,571,091	
未払費用	75,286	
未払法人税等	222,651	
前受金	427,000	
預り金	720,980	
賞与引当金	<u>5,790,182</u>	
流動負債合計		9,807,190

II 固定負債

退職給付引当金	<u>756,525</u>	
固定負債合計		<u>756,525</u>
負債合計		10,563,715

純資産の部

I 資本金

政府出資金	7,005,000,000	
地方公共団体出資金	1,100,000	
その他出資金	<u>4,030,830,000</u>	
資本金合計		11,036,930,000

II 資本剰余金

損益外減損損失累計額(－)	<u>-273,600</u>	
資本剰余金合計		-273,600

III 繰越欠損金

当期未処理損失	<u>-2,629,081,818</u>	
(うち当期総損失	-275,321,375)	
繰越欠損金合計		<u>-2,629,081,818</u>
純資産合計		<u>8,407,574,582</u>
負債純資産合計		<u>8,418,138,297</u>

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

経常費用		(単位:円)	
民間委託研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	27,972,374		
賞与引当金繰入	2,050,931		
法定福利費・福利厚生費	4,629,563		
その他人件費	5,391,526		
外部委託費	293,934,029		
支払リース料・賃借料	286,608		
保守・修繕費	253,188		
旅費交通費	2,659,390		
図書印刷費	24,000		
雑費	2,596,355	339,797,964	
研究支援業務費			
給与、賞与及び諸手当	7,578,706		
賞与引当金繰入	532,331		
法定福利費・福利厚生費	1,134,926		
旅費交通費	107,930		
図書印刷費	232,417		
雑費	503,152	10,089,462	
一般管理費			
役員報酬	17,880,032		
給与、賞与及び諸手当	25,691,179		
賞与引当金繰入	3,206,920		
法定福利費・福利厚生費	5,844,960		
退職給付引当金繰入	343,875		
その他人件費	1,251,841		
外部委託費	816,394		
消耗品費	253,331		
支払リース料・賃借料	7,024,489		
減価償却費	742,113		
保守・修繕費	828,416		
旅費交通費	965,415		
水道光熱費	731,308		
図書印刷費	337,222		
敷金・保証金償却費	2,489,813		
雑費	2,961,781	71,369,089	
経常費用合計			421,256,515
経常収益			
民間委託研究事業収入		2,738,619	
研究支援事業収入		1,053,500	
財務収益			
受取利息	1,429,586		
有価証券利息	126,236,322	127,665,908	
雑益		14,766,798	
経常収益合計			146,224,825
経常損失			275,031,690
臨時損失			
固定資産除却損		1,252,005	
臨時損失合計			1,252,005
臨時利益			
還付消費税等		1,184,971	
臨時利益合計			1,184,971
税引前当期純損失			275,098,724
法人税、住民税及び事業税			222,651
当期純損失			275,321,375
当期総損失			275,321,375

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
民間委託研究業務支出	-293,405,702
研究支援業務支出	-984,779
人件費支出	-106,210,291
その他の業務支出	-13,526,097
民間委託研究事業収入	95,545
研究支援事業収入	1,613,500
その他の事業収入	13,994,910
小計	<u>-398,422,914</u>
利息の受取額	116,482,261
消費税還付収入	590,705
法人税等の支払額	<u>-169,222</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>-281,519,170</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-500,000,000
有価証券の取得による支出	-75,000,000
有価証券の償還による収入	700,000,000
投資有価証券の取得による支出	-201,897,000
投資有価証券の償還による収入	50,000,000
有形固定資産の取得による支出	-13,813,150
敷金・保証金の返還による収入	972,102
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-39,738,048</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
金銭出資金受入による収入	<u>300,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>300,000,000</u>
IV 資金減少額	-21,257,218
V 資金期首残高	<u>45,702,416</u>
VI 資金期末残高	<u><u>24,445,198</u></u>

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期未処理損失			2,629,081,818
当期総損失		275,321,375	
前期繰越欠損金	2,353,760,443		
II 次期繰越欠損金			<u>2,629,081,818</u>

(民間研究促進業務勘定)

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
民間委託研究業務費	339,797,964		
研究支援業務費	10,089,462		
一般管理費	71,369,089		
臨時損失	1,252,005		
法人税、住民税及び事業税	<u>222,651</u>	422,731,171	
(2) (控除)自己収入等			
民間委託研究事業収入	-2,738,619		
研究支援事業収入	-1,053,500		
財務収益	-127,665,908		
雑益	-14,766,798		
臨時利益	<u>-1,184,971</u>	<u>-147,409,796</u>	
業務費用合計			275,321,375
II 引当外退職給付増加見積額			20,844,702
III 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			67,532,585
IV (控除)法人税等及び国庫納付額			<u>-222,651</u>
V 行政サービス実施コスト			<u><u>363,476,011</u></u>

(民間研究促進業務勘定)

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準(平成23年6月28日改訂)を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
工具器具備品	2～15年

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

役員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職金の要支給額の見込に基づき計上しております。

なお、国等からの出向者である役職員については、民間研究促進業務勘定では退職せず、退職手当も支給しないこととされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者にかかる前期末退職給付見積相当額を控除して計算しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

取得差額がないものは原価法、取得差額があるものは償却原価法(定額法)を採用しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

(民間研究促進業務勘定)

注記事項

1. 貸借対照表
国等からの出向職員に係る退職一時金の見積額 107,154,228 円

2. キャッシュ・フロー計算書
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金及び預金 24,445,198 円

3. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、基本財源として受け入れた政府及び民間等からの出資金を財源としており、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき運用を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	24	24	—
(2)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	7,835	7,289	-545
(3)長期預金	500	506	6

(※)百万円未満は切り捨てて記載しております。

(注)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金

預金は全て普通預金であり、現金と同様と認められることから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期運用のため帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。その他の債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)長期預金

これらの時価については、元利金の合計額を当該長期預金の満期までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(民間研究促進業務勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	10,744,326	10,270,450	10,744,326	10,270,450	275,296	275,296	0	0	0	9,995,154	
	工具器具備品	3,013,824	3,542,700	723,127	5,833,397	1,480,364	466,817	0	0	0	4,353,033	
	計	13,758,150	13,813,150	11,467,453	16,103,847	1,755,660	742,113	0	0	0	14,348,187	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
	計	576,000	0	0	576,000	—	—	273,600	0	0	302,400	
投資その他の 資産	投資有価証券	7,592,011,415	216,227,584	347,632,414	7,460,606,585	—	—	—	—	—	7,460,606,585	
	長期預金	0	500,000,000	0	500,000,000	—	—	—	—	—	500,000,000	
	敷金・保証金	3,461,915	0	3,461,915	0	—	—	—	—	—	0	
	計	7,595,473,330	716,227,584	351,094,329	7,960,606,585	—	—	—	—	—	7,960,606,585	

(注) 投資有価証券の当期増加分については、主に満期保有目的債券(北海道公債、大阪市公債)を新規取得したためです。

当期減少額については、特約付きにより期限前償還された債券及び一年以内に満期の到来する債券であり流動資産へ振り替えをしたためです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,280	31,320	0	32,600	0	0	
計	1,280	31,320	0	32,600	0	0	

3. 有価証券の明細

(1)流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第17回プロミス社債	94,160,000	100,000,000	99,526,458	0	
	第19回三菱東京UFJ銀行劣後債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第131回オリックス社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	譲渡性預金(三菱東京UFJ銀行)	75,000,000	75,000,000	75,000,000	0	
	計	369,160,000	375,000,000	374,526,458	0	

(2)投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
	第5回国際金融公社円貨債券	1,800,000,000	1,800,000,000	1,800,000,000	0	
	第24回国際復興開発銀行円貨債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
	第6回国際金融公社円貨債券	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	0	
	第19回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第3回神奈川県債	99,890,000	100,000,000	99,906,995	0	
	第2回川崎市債	199,900,000	200,000,000	199,914,958	0	
	第1回静岡県債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第20回GEキャピタル社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第7回みずほ銀行劣後債	378,400,000	400,000,000	382,481,058	0	
	第7回中央三井信託銀行劣後債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	
	第5回りそな銀行劣後債	50,000,000	50,000,000	50,000,000	0	
	第41回プロミス社債	246,000,000	300,000,000	279,480,000	0	
	第346回大阪府公債	296,730,000	300,000,000	297,087,214	0	
	第14回北海道公債	101,817,000	100,000,000	101,663,020	0	
	第2回大阪市公債	100,080,000	100,000,000	100,073,340	0	
	計	7,422,817,000	7,500,000,000	7,460,606,585	0	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,984,382	5,790,182	6,984,382	0	5,790,182	
計	6,984,382	5,790,182	6,984,382	0	5,790,182	

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	412,650	343,875	0	756,525	
退職一時金に係る債務	412,650	343,875	0	756,525	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	412,650	343,875	0	756,525	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	6,705,000,000	300,000,000	0	7,005,000,000	財政投融资特別会計からの出資金受入に伴う増
	地方公共団体出資金	1,100,000	0	0	1,100,000	
	その他出資金	4,030,830,000	0	0	4,030,830,000	
	計	10,736,930,000	300,000,000	0	11,036,930,000	
資本剰余金	損益外減損損失累計額	-273,600	0	0	-273,600	
	計	-273,600	0	0	-273,600	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	19,351	1	-	-
職 員	(6,643)	(2)	(-)	(-)
	65,561	8	-	-
合 計	(6,643)	(2)	(-)	(-)
	84,912	9	-	-

(注)

- 役員に対する報酬等の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構役員給与規程に基づき支給しております。
職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構職員給与規程に基づき支給しております。
契約職員に対する給与の支給の基準:独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構契約職員規程に基づき支給しております。
- 役員について期末現在の人数と上表の支給人員数は異なっております。
- 支給人員は年間平均支給人員数を記載しております。
- 非常勤の役員及び職員について外数として()で記載しております。
- 上記明細は「役員報酬」、「給与、賞与及び諸手当」、「退職金」及び「その他人件費」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- 支給額の千円未満は切り捨てて計上しております。

(民間研究促進業務勘定)

8. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	民間委託研究業務	研究支援業務	計	勘定共通	合計
事業費用	339,797,964	10,089,462	349,887,426	71,369,089	421,256,515
内訳					
業務費	339,797,964	10,089,462	349,887,426	0	349,887,426
一般管理費	0	0	0	71,369,089	71,369,089
事業収益	2,738,619	1,053,500	3,792,119	142,432,706	146,224,825
内訳					
業務収益	2,738,619	1,053,500	3,792,119	0	3,792,119
その他	0	0	0	142,432,706	142,432,706
事業損益	-337,059,345	-9,035,962	-346,095,307	71,063,617	-275,031,690
総資産	16,486,411	140,000	16,626,411	8,401,511,886	8,418,138,297
内訳					
流動資産	16,486,411	140,000	16,626,411	426,254,714	442,881,125
固定資産	0	0	0	7,975,257,172	7,975,257,172

1. 事業区分の方法 事業区分は、民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業と、それ以外の事業に区分しております。
2. 各区分の事業内容
民間委託研究事業 民間が行う生物系特定産業技術に関する試験研究に必要な資金を供給するための委託に係る事業を実施する。
研究支援事業 民間の研究開発を支援するための共同研究等のあっせん、情報の収集・整理・提供等を実施する。
3. 事業費用のうち、勘定共通の項目に含めた配賦不能事業費用は、主に一般管理費であります。
4. 総資産のうち、勘定共通の項目に含めた資産は、主に管理部門に係る資産であります。
5. 各区分の引当外退職給付増加見積額

(単位:円)

	引当外退職給付増加見積額
民間委託研究事業	10,237,798
研究支援事業	4,966,740
勘定共通	5,640,164
計	20,844,702

(民間研究促進業務勘定)

9. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(単位:円)

区 分	科 目	内 容	期 末 残 高
損益計算書	民間委託研究業務費 外部委託費	民間企業への研究委託費等	293,934,029